

地方公共団体情報システムの標準化に向けての要望意見書

国は、令和2年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化、共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を制定しました。

近年、社会ではDXが進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られています。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望の総合経済対策において、地方公共団体情報システムの標準化が決まり、令和2年度、3年度には地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として約1,825億円が基金として計上されました。

国では、令和4年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は令和5年から令和7年にかけて、Gov-Cloudの利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっています。

地方公共団体は新型コロナウイルスの影響で財政状況も厳しく、また、デジタル化への人材不足も深刻な状態となっています。さらに、高齢者はデジタル化に慣れていない方も多く、ネットの環境が整っていない地域もあります。

よって、国においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、以下の措置を講じるよう強く要望いたします。

記

1. 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
2. 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月27日

北海道余市郡余市町議会議長 中井寿夫

【提出先】総務大臣、デジタル大臣